地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131016	東京都	千代田区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	他自治体と共同利用を行っているため、指定管理業務を導入することで事務が煩雑化し、業務の効率性を見込めない可能性がある。	0		56.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	住宅使用料等の滞納額の取扱いといった諸課題に対し、整理できていないため。	0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	22.3%
図書館	5	5	100.0%		0		57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設のあり方を検討中のため、当面導入する予定はない。	0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	指定管理制度は施設管理運営等には適していると考えるが、事業運営のように柔軟性が求められるような場合にはなじまない面もある。このため、必要最低限の範囲で区の直営を維持している。	4	児童館事業や学童クラブ事業について、民間事業者を活用できるところは指定管理者とではなく、民設民営として民間事業者を導入して活用している。区職員を常駐で配置している事については地域性等を考慮して区直営で運営することが必要不可欠と判断したためである。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131024	東京都	中央区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託化を検討予定。	77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では検討していない	0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	区営、区立合わせて指定管理者制度が本区に馴染むか検討中	0		56.5%	15.3%
駐車場	10	0	0.0%	複合施設に付随しており、その施設管理の一環としての位置づけのため	0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	令和3年度に2館、令和4年度に1館で指定管理者制度導入予定	3	図書館事業の基幹をなす管理運営、計画、選書等については、区の方針に従って常駐職員が実施するため	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現時点では検討していない	1	郷土天文館において、管理運営、展示や講座の企画及び実施、文化財に関する事務については、区の方針に従って常駐職員が実施するため	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未実施の福祉センターについては、直営で運営すべき施設との認識である	1	福祉センターは、障害者（児）の相談、支援の施設であり、指定管理については、充分に計画し検討していく	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	5	62.5%	地域の基幹館として機能を維持する方針のため、直営としている	3	直営3館については、地域の基幹館として、従来の運営方法を引き継ぎながら、指定管理館への指導や相談を行い、統一的な運営を行う役割を担っている	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成20年度	令和6年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131032	東京都	港区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	21	21	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	1	1	100.0%		0		57.1%	22.3%
図書館	7	6	85.7%	施設の改築・移転にあわせて、指定管理者制度を導入する予定	1	各図書館の運営を統括するため、直営方式（一部業務委託）で運営している。今後指定管理者制度を導入する予定	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	9	9	100.0%		0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	27	27	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	6	60.0%	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	4	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多くあるため	1	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多くあることから自治体職員を常駐で配置している	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	66	0	0.0%	借上型住宅が多く、使用者等との修繕費用負担区分が複雑であり、課題が多いため検討中である	0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	10	9	90.0%	中央図書館に自治体職員を配置し、新宿区立図書館を統括する必要があるため	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新宿区立図書館を統括する必要があるため	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	5	100.0%		0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	26	20	76.9%	施設のあり方を検討していることなどによる	6	施設のあり方を検討しているため、検討が終わるまでは自治体職員による業務の管理運営が必要である。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理館に対して区直営児童館の職員により、巡回指導を行い、指定管理館の質の維持向上を図るため	3	指定管理館に対して区直営児童館の職員により、巡回指導を行い、指定管理館の質の維持向上を図るため	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和7年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の導入は、現段階では計画していない。	77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内に所管課があり、指定管理者を導入する必要がないため。	1	庁舎内に施設があり、施設内に所管課が入っている。	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	13	13	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	庁舎警備と合わせて契約しているため、導入の予定はない。	0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	10	9	90.0%	図書館行政全般に係る業務及び指定管理者の評価等の実施のため、中央館を直営で運営している。なお、窓口業務については委託を実施している。	1	図書館運営や事業のノウハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を配置している。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	施設運営のあり方について、現在検討中である。	1	直営であるため。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	21	4	19.0%	業務も多岐に渡るため、指定管理制度導入の整理は進めていない。	10	地域住民と密接し、区政とのパイプ役としての役割を担う。	24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	3	18.8%	「文の京」総合戦略（令和2年度～令和5年度）において、放課後全児童向け事業の実施状況等を踏まえながら、児童館のあり方について検討していく予定のため。	13	児童館及び学童クラブの地域拠点に地区館長（係長職）を配置することにより、児童館及び学童クラブ事業に従事する区職員、指定管理者及び委託事業者各職員に対し、助言及び育成を通して、区の統一的な保育サービスの質を確保することが必要であるため。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

基幹系システムのバックアップ系や検証系を実施予定であったが、検討経過で課題が出たため、引き続き実施に向け検討を進める。また、本番系は個人情報保護制度運営審議会や特定個人情報保護評価(PIA)関係等の整理を検討中である。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131067	東京都	台東区	特　別　区

（1）民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			100.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

（2）指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の展開規模が小さく、指定管理者制度には向かないため	1	担当部署と密に連携し、円滑な施設運営を可能にするため。	87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	4	50.0%	施設の展開規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	1	担当部署と密に連携し、円滑な施設運営を可能にするため。	56.0%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設の展開規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	2施設のうち1施設は、施設の特性（関係団体との連携等）から導入しないこととした。また、1施設は施設整備後に検討する予定。	0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	施設管理のほか、入居者対応や入居者要望による修繕、緊急時対応が必要で、コスト高が想定されるため。	0		56.5%	15.3%
駐車場	6	1	16.7%	〔観光バス駐車場〕観光バス予約システムによる乗車場とあわせての対応を要するため。 〔上野・雷門地下駐車場〕道路付属物駐車場としての道路法上の制約や堅調な収支状況などを踏まえ、現時点では現行の業務委託方式を続ける予定である。	0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	選書・蔵書管理などを着実に推進する必要があるため、中央図書館は一部業務委託により運営すべきと考えている。分館や分室については、利用状況やニーズを踏まえ、今後検討をしていく。	5	選書・蔵書管理を着実に推進するためには、継続的に図書館業務に携わり、かつ専門的知識を持つ職員の配置が必要であると考えている。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	4	100.0%		0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	〔区民館〕併設する区民事務所等と一体で運営しており、受付事務は区民事務所等の職員が行っているため。 〔区民会館〕施設規模等の関係から制度を導入していない。	12	〔区民館〕併設する区民事務所等は、各地域の拠点であり管理運営上必要なため。 〔区民会館〕施設の建築経緯や付近住民との対応から職員を配置している。	24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	7	63.6%	〔松が谷福祉会館〕関係機関及び関係団体・事業所との連携や調整を図る障害福祉サービスの基幹施設であるため。 〔子ども家庭支援センター〕要保護児童支援を行うことなどから、区が直接運営することが望ましい。	3	〔松が谷福祉会館〕自治体職員を常駐で配置し、直営で実施していることで事業を包括的に行えると考えているため。 〔子ども家庭支援センター〕要保護児童支援を行うため、常勤職員の配置が必要である。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	31	8	25.8%	業務委託でこどもクラブを運営している。	0		9.7%	23.8%

（3）窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

（4）庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

（5）自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

（6）公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

（7）地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131075	東京都	墨田区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理制度を導入する規模ではないため。	0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	21	1	4.8%	指定管理制度を導入する規模ではないため。	0		56.0%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設利用者も少なく、施設の管理のみとなるため、指定管理のメリットがあまりないため。	0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園部分については、河川を占用しており、緊急時の対応を考えると指定管理者制度の導入は難しいため。	0		12.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	維持管理等、一部を業務委託することで足り、指定管理者制度を導入する必要性は低いと考えるため	0		56.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	4	3	75.0%	1館は中心館として直営で運営するため	1	1館は中心館として直営で運営するため	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	自治体職員を常駐で配置する場合に比べて、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれる	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターは直営で行う必要があるため。	2		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131083	東京都	江東区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%				87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	現時点では検討していない。	1	消費者相談業務は、国家資格等や経験を必要とする専門職により携われていることや消費者センター業務の一部を委託するだけでは、指定管理者制度の効果は余り期待出来ないため。	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	全ての管理業務を指定管理者に実施させることは難しく、コスト・サービス両面で特段のメリットが見込めないため、現在の業務委託を継続する。	0		56.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	当該駐車場は、他の公の施設と一体化しており、現在の業務委託による管理方法が効率的であるため、指定管理者導入の予定はない。	0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	10	8	80.0%	中央館2館を除き、指定管理者制度を導入済	2	図書館に関わる計画の策定やサービス向上策の検討、指定管理者の評価を行うため、中央館2館には職員を常駐させている。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の施設との複合施設であり、区民館のみ指定管理者制度を導入しても、コストメリットが見込めない。	0		24.0%	23.1%
文化会館	8	8	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム					0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	15	15	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	78	9	11.5%	児童館については、順次指定管理者導入予定である。また、放課後児童クラブについては、一部直営施設があるものの、おおむね民間委託実施済である。	27	直営施設については、今後、指定管理者導入または民間委託予定。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

本区基幹系システムは平成24年度にオープン化し再構築を行った。現行システムについてはCVCFの増強など少なくとも15年間は継続することを想定し設備投資等を行っているため直ちにクラウド化の実施をする段階ではないが、今後システム更改等の機会には人口規模、社会情勢、施策等を含め、他自治体の導入状況を見据えながら検討していきたい。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131091	東京都	品川区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	長年にわたり簡易型プロポーザル方式を採用した包括委託により、充実を図ってきたことから。	0		56.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	開設期間が約2か月と短く、制度に適さないため。	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	16	0	0.0%	長年にわたり簡易型プロポーザル方式を採用した包括委託により、充実を図ってきたことから。	0		12.0%	44.3%
公営住宅	21	21	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀の簡素化に伴い、利用率が大幅に減少しており、事業者にとってはインセンティブを見込むことが困難であり、結果としてコスト増が見込まれるため。	0		57.1%	22.3%
図書館	11	10	90.9%	中央館における管理運営に関する事項は直営で実施すべきあると考えているため。	1	区が全図書館の運営統制を直接行うことが不可欠であるという考えで、中央館の窓口等を委託しながらも職員を残して運営している。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	今後の施設の運営方法について検討している。	1	区民文化の向上を図るとともに、現状の研究レベルを維持しつつ、資料を確実に後世に伝えるという施設の設置目的に照らし、常勤職員を配置し、自治体直営で運営を行っている。なお、窓口受付および施設維持業務は委託している。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域センター併設の集会施設がほとんどであり、業務が各種証明書の発行、地域活動に関する業務等多岐にわたるため、指定管理制度には向かないため。	12	地域センター併設の集会施設がほとんどであり、行政事務、地域事務を含めて運営を行う必要があるため。	24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	20	0	0.0%	在宅介護支援センターに指定管理制度を導入する考え方ではないため。	0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	13	職員のスキル等を活用し、運営水準を維持するため。（現在、25施設のうち、区職員による運営が13施設、委託による運営が12施設となっているが、委託施設においても区職員の館長がその事務を所掌している）	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成18年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131105	東京都	目黒区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充を基本としており、今後委託化について検討を進める。	77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	22	15	68.2%	高齢福祉住宅は、他の公営住宅と異なり、入居者の生活相談のための体制を確保している。入居者の緊急対応については、関係機関との連携等運営による対応がスムーズである。	0		56.5%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	図書の貸出・返却等のカウンター対応、レファレンス等の来館者対応等の委託範囲を拡大し、直営部分の縮小、休館日の減少にも取り組んでいる。中央館に職員を集約し、巡回により運営支援・管理を行っている。	1	図書の貸出・返却等のカウンター対応、レファレンス等の来館者対応等の委託範囲を拡大し、直営部分の縮小、休館日の減少にも取り組んでいる。中央館に職員を集約し、巡回により運営支援・管理を行っている。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	施設の設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	1	施設の設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	指定管理者未導入の3施設のうち2施設は委託、1施設は設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	1	指定管理者未導入の3施設のうち2施設は委託、1施設は設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	児童館、学童クラブについては、委託化計画を策定し、それに基づき順次委託化を行っている。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を見極めながら中長期的に取り組んでいく。	30	児童館、学童クラブについては、委託化計画を策定し、それに基づき順次委託化を行っている。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を見極めながら中長期的に取り組んでいく。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	1	3.1%	公園施設であることから、公園の維持管理の一部として委託している。	0		56.0%	48.0%
プール	4	3	75.0%	導入可能な施設については既に導入済みである。導入していないプールは、施設の一部であるため、今後、施設全体の維持管理の見直し時に検討する。	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公園内の一施設であることから、公園の維持管理の一部として委託している。	0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	67	67	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	16	15	93.8%	導入可能な館はすべて導入済みである。残りの一館は、区立図書館の統括の役割を担っているため、指定管理制度の導入は行わない。	1	図書館事業の企画立案、連絡調整、調査、活用など大田区立図書館の統括の役割を担っており、職員の常駐が必要である。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	職員または区の歴史文化を熟知した者が管理すべき施設と考えているため。	2	文化財や歴史的資料の収集、保護、調査、研究は偏りなく、専門的に行うべき業務であるため、学芸員等の区職員の配置が必要である。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入すべき施設は、導入が済んでいる。導入していない施設は、施設の老朽化に伴う工事が発生しており、自治体職員による対応が必要であることから、委託を活用しつつ対応している。	0		24.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	28	6	21.4%	地域包括支援センターは個人情報の取り扱いが多く、また区の複数部局と連携し事業を進める必要もあることから、委託によることとしている。	0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	86	0	0.0%	児童館、学童施設については、平成28年度に方針を定め、順次委託に移行している。	28	平成28年度に定めた児童館、学童施設に関する方針に沿って委託を進める。拠点となる施設については、引き続き職員を常駐させる。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131121	東京都	世田谷区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		本庁舎等整備完了後、庁舎管理一括業務委託を検討している。	95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	3	33.3%	学校施設を使用しており、直営で管理する必要があるため。	0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	3	37.5%	導入には、継続的な価格競争に伴うサービスの低下や区と地域との関係希薄化等の課題があるため。	0	配置なし	56.0%	48.0%
プール	9	3	33.3%	学校施設を使用しており、直営で管理する必要があるため。 サービス水準や地域との関係性の維持について課題があるため。	0	設置なし	71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0	配置なし	93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0	配置なし	12.0%	44.3%
公営住宅	63	63	100.0%		0	配置なし	56.5%	15.3%
駐車場	32	7	21.9%	小規模施設のため、指定管理者制度に適していない施設であるため。	0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	1	1	100.0%		0	配置なし	57.1%	22.3%
図書館	21	1	4.8%	平成29度から指定管理者制度を1館導入し、今後その効果を検証した上で方針を決める必要がある。	20	平成29度から指定管理者制度を導入し、今後その効果を検証した上で民間活力の活用を含めた運営体制について検討していく。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	14	6	42.9%	専門職が常駐する施設であることや、小規模施設のため指定管理者制度に適していない施設であるため。	8	専門職が常駐する施設であることや、小規模施設のため指定管理者制度に適していない施設であるため。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	100	23	23.0%	公共性・公益性の高い施設については区の直営により管理する指針にあるため。 小規模施設のため指定管理者制度に適していない施設であるため。	0		24.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0	設置なし	95.5%	73.8%
介護支援センター	28	0	0.0%	ほとんどの施設を業務委託で運営している。	0	配置なし	26.0%	48.5%
福祉・保健センター	34	23	67.6%	特に高度な公的責任や専門性を有する施設につき、区の直営により管理する必要があるため。	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	90	0	0.0%	特に高度な公的責任や専門性を有する施設につき、区の直営により管理する必要があるため。	89	専門職を配置する必要があるため。 区内の若者支援機関の取りまとめなど、中核的な役割を果たすため。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	42917

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131130	東京都	渋谷区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の執行体制については検討中	77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	来年度導入予定	0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	3	1	33.3%	来年度導入予定	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	効果的な当該施設のあり方について検討中であるため	0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	15	15	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	10	0	0.0%	図書館の施設・運営面を含め、今後のあり方を検討しているため。	1	現在は民間のノウハウを一部のみ活用する方針であるため、その他運営にかかる職員が配置されている。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	現時点では直営で運営するのが望ましいため	2	指定管理等も含め、事業の目的に沿ったより良い展開を目指し、今後のあり方を検討中である	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	区外施設のため、当該地域との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営においても地域とのかかわりが重要となるため、現時点では指定理者制度の導入は検討していない。	1	区外施設のため、当該地域との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営においても地域とのかかわりが重要となるため。	72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	5	3	60.0%	・社会福祉事業団が運営している2施設に関しては指定管理者制度を導入する予定はない	0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	現状のサービス水準を維持するのが困難であるため。	3	保健所は業務上、指定管理者制度には適さない。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	民間事業者委託で実施中	0		9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成19年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	24	23	95.8%	借上のため	0		56.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	新庁舎建設まで暫定的に利用しているため	0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	8	8	100.0%		0		57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		24.0%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	32	10	31.3%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	民営化の可否を含め検討中	18	直営施設のため	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131156	東京都	杉並区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	4	50.0%	公園運動場は、公園と一体的に管理運営しているため。今後、公園の管理体制の見直しとあわせて導入を検討する。	2	現在は、公園の維持管理のため、再任用職員等を配置している。	56.0%	48.0%
プール	5	3	60.0%	学校施設内の屋内施設は、区直営で管理するため。夏期限定開設の屋外施設は、導入のメリットがないため。	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	直営の福祉事務所や（社福）杉並区社会福祉協議会などの複合施設内に設置しているため。	1	消費者相談などでの個人情報管理業務や施設内外の他機関との連携した課題解決などは職員が担うため。	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	46	0	0.0%	管理・運営体制を検討した結果、導入のメリットがないため。借上住宅を含め施設の維持管理は委託している。	0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	13	9	69.2%	業務委託していた3館について、令和2年4月に指定管理者制度を導入した。	4	図書・郷土資料の収集や読書活動の推進などの地域に根ざした図書サービスを提供するに当たり、専門的業務の承継やOJTなどを行う必要があるため。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	杉並の歴史に係る企画・展示など区民の生涯学習事業の運営は、地域史に精通する区の職員が、継続性をもって行う必要があるため。	2	郷土資料の収集や歴史調査・研究等は、専門的でかつ継続性を持って、職員が承継していくため。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	地域区民センターは、大規模改修等を機に指定管理者制度を導入するため。勤労福祉会館は、現在改修工事のため休館中。令和2年11月開館からは指定管理者制度導入予定	1	社会教育センターの管理・運営は、区民の学習・文化活動を支援する基幹的施設として、職員が担っているため。	24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	障害者施設は、指定管理者制度を導入していたがメリットがなく、業務委託へと移行した。	6	保健センター等は、法令に基づき設置する施設であり、自治体が責任をもって健康づくりや健康指導等の業務を職員が行うため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	地域で子どもの成長を支援するための施設であり、区が直営で行うため。	38	児童館は、子どもの成長を支援する地域の施設として、町会、自治会や高齢者、障害者などとの交流を進めるネットワークづくりは、職員が行っていくため。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	29	0	0.0%	戸数が少なく指定管理等によるメリットがほとんどないため、導入は考えていない。	0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	現在の管理運営経費よりコストが高くなることが想定されるため、引き続き区直営を続けることとした。	1	責任ある施設運営・管理のため、自治体職員の配置を継続していく。	57.1%	22.3%
図書館	7	4	57.1%	平成28・29年度に運営体制を再構築し、4館に指定管理を導入した一方、東西各1館を完全直営に戻し、地域中心館と位置づけた。当面は現運営体制の検証期間に当て、さらなる再編の必要性については、その後に検討する。	3	中央図書館は統括館として企画立案や全体調整のほか、選書・指定管理者の評価等を行っている。また、職員を集中配置した東西2館の地域中心館は各地域における図書館サービスの調整役を担っている。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設で、導入予定がないため	3	地域の文化や歴史研究の成果を次の世代へ確実に引き継いでいくため、自治体職員の配置を継続していく。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	障害者を直接支援する障害福祉サービス事業所等は、すべて指定管理委託済みのため	1	障害者を持つ方やその家族への安定した継続性のある支援サービスを提供する必要があるので自治体職員の常駐配置を行っている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	公設公営での事業展開が区民サービス向上の寄与が大きいとする政策判断である。	24	地域と連携しながら子どもの安全安心な居場所を提供する事業であるため、責任を持った人員配置を行っている。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	6	4	66.7%	2施設は休止中	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	14	14	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		57.1%	22.3%
図書館	15	0	0.0%	直営で運営する方針のため	3	直営で運営する方針のため	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		24.0%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	既に、地元住民による管理委託を行っており、導入に当たっては調整が必要となる。	0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	6	30.0%	直営で運営する方針のため	14	直営で運営する方針のため	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

住民情報系システム（住記、住民税、国保、収滞納）パッケージ更改を実施中。令和3年1月稼働時には、オンプレミスで稼働。現状、自治体クラウド導入か単独クラウド導入か方針は決まっていない。いずれ具体的に自治体クラウドを検討すべき時に備え、カスタマイズは一切行わない方針で構築作業中である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131181	東京都	荒川区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の執行体制については検討中	77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入の施設については施設の劣化等があり、施設改修後に制度を導入する予定で検討している。	0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	施設の維持・補修が主な業務のため、指定管理者制度になじまない	0		56.0%	48.0%
プール	4	1	25.0%	未導入の3施設のうち1施設は施設の劣化等があり、施設改修後に制度を導入する予定で検討している。残りの2施設については、区が直営で運営すべき施設であると考えている。	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	・指定管理者制度導入前に、無償貸付契約を締結している。 ・現契約は平成31年度から令和3年度までの5年間である。 ・施設の老朽化等により現在、施設のあり方を検討している。 以上により、指定管理者制度への移行は検討していない。	0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	5	5	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	図書館は区民の学習要求に応える生涯学習拠点であり、職員の専門性が求められ、区が責任を持って運営すべき施設である。コスト削減と区民サービスの充実を実現するために司書資格の有資格者を直接雇用する非常勤化（令和2年4月1日からは会計年度任用職員化）を実施し、他部署との連携が遅やかに図れる点において直営が望ましい。	5	図書館は区民の学習要求に応える生涯学習拠点であり、職員の専門性が求められ、区が責任を持って運営すべき施設である。コスト削減と区民サービスの充実を実現するために司書資格の有資格者を直接雇用する非常勤化（令和2年4月1日からは会計年度任用職員化）を実施し、他部署との連携が遅やかに図れる点においても直営が望ましい。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	荒川ふるさと文化館（図書館を併設した複合施設）は、文化財保護行政を担当することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	荒川ふるさと文化館（図書館を併設した複合施設）は、文化財保護行政を担当することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	児童館については区の計画に基づき全ての世代を対象とした施設への建替後、指定管理者制度への移行を予定しているが、整備が進んでいない。	5	児童館については区の計画に基づき全ての世代を対象とした施設への建替後、指定管理者制度への移行を予定しているが、移行までの間は区の職員を配置することとしている。	24.0%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	7	7	100.0%		0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館については区の計画に基づき全ての世代を対象とした施設への建替後、指定管理者制度への移行を予定しているが、整備が進んでいない	3	児童館については区の計画に基づき全ての世代を対象とした施設への建替後、指定管理者制度への移行を予定しているが、移行までの間は区の職員を配置することとしている。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	17	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、指定管理者制度導入の方向性を整理する。	3	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、人員配置のあり方や指定管理者制度導入の方向性を整理する。	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	緑地帯の維持管理及び生物生態園・バーベキュー場の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討している。	0		12.0%	44.3%
公営住宅	27	15	55.6%	区立住宅は返還予定であり、導入の予定がない。高齢者住宅は集約化を進めるため、返還時期を検討中であり、導入が困難である。まちづくり推進住宅は、仮住宅であり指定管理者制度になじまない。	0		56.5%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めないため、導入の予定がない。	0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館の管理監督、図書館行政の中心といった中央機能を果たし、利用しやすい図書館を運営していく必要があるため、また、ボローニャ絵本館は、施設管理、ボローニャ市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ区直営で運営すべきである。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ボローニャ絵本館は、施設管理や館内案内のほか、ボローニャ市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐で必要。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	5	55.6%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、直営で運営すべきである。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要なため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべき。	26.0%	48.5%
福祉・保健センター	41	22	53.7%	健康福祉センターは健康相談、健診等を重層的に実施するため専門性・継続性が必要なので直営すべきである。平成29年度から区民が自由に憩える多目的室と事務室に規模を縮小しており、指定管理者の能力を活用する等の導入のメリットがない。	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重層的な対応のための職員の専門性や継続性が必要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の常駐で専門性と継続性を担保すべき。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	77	0	0.0%	児童館は学校や地域、庁内の他部署との密な連携を必要とするため、直営で運営すべきである。あいキッズは条例設置の施設ではなく、事業として実施しており、学校内施設を利用していることから、導入による経費効果が少ないため。	26	児童館は他機関（庁内組織や、学校、町会等）との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131202	東京都	練馬区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	6	85.7%	1所(総合体育館)については、今後、施設の老朽化に伴う改築等の際に、組織編成と併せて検討することとしているため。	1	費用対効果等、老朽化に伴い十分な検討が行えないため。	87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	12	80.0%	の<3施設については管理運営を地元町会へ業務委託しており、地域環境に適合しているため。	0		56.0%	48.0%
プール	7	7	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期が5月～10月であり、かつ、期間内でも利用がある日にのみ受託事業者が駐在しているため。	0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0		都市基幹公園のような大規模な公園がないため。	0		12.0%	44.3%
公営住宅	20	20	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	13	11	84.6%	さらなる導入については、公共施設等総合管理計画(実施計画)等を踏まえて検討を行っている。	2	図書館事業の企画・立案や図書館運営全体の調整や統括、指定管理者への指導・監督、運営ノウハウの維持・継承等のため、職員を常駐させている。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	55	2	3.6%	施設の設置目的(地域住民の自主管理)から、指定管理者制度になじまないため。	23	・事業の企画立案および執行をするため。 ・児童対応のため、また、現金出納　および使用許可の判断のため	24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	3	75.0%	地元関係者との協定で、施設の管理・運営は、区が直接責任を負うものとしている。指定管理制度の導入は、地元との協定変更が必要であり、現在調整中である。	1	小・中学校の校外学習実施時の援助および小・中学校と地元関係者相互の調整役として配置している。	72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	21	17	81.0%	4施設については、施策、費用、運営の安全性等から現在は区が担うものと考えているため。	4	4施設については、施策、費用、運営の安全性等から現在は区が担うものと考えているため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	105	9	8.6%	学童クラブについては、業務委託をすすめているため。児童館については、運営手法の検討を行うこととするため。	48	区直営施設(48施設)について自治体職員が常駐している。その他57施設は指定管理・委託による運営。今後、新たな方針を定めて、委託・民営化を進める。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131211	東京都	足立区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	3	17.6%	シルバー人材センターに一部業務を委託している。指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		56.0%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	窓口業務は外部委託。施設再編計画を検討中。	0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		12.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	建物管理は外部委託。建替え時期を迎える施設もあり当面は直営で管理すべきと考えている。	0		56.5%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	15	14	93.3%	中央図書館のみ直営（一部業務委託）で運営している。指定管理制度の導入について検討中。	1	中央図書館のみ直営（一部業務委託）で運営している。指定管理制度の導入について検討中。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	郷土博物館。事業のあり方も含めて検討中。現在のところ直営で運営すべきであると考えている。	1	郷土博物館。事業のあり方も含めて検討中。現在のところ直営で運営すべきであると考えている。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	50	0	0.0%	住区センター、町会・自治会等で組織する管理運営委員会に一部業務委託している。	1	先駆的事業の開発や研修施設としての役割を果たすため1施設のみ直営としているが、指定管理制度の導入について検討中。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	102	19	18.6%	住区センターの学童保育室(76施設・分室を含む)については、町会・自治会等で組織する管理運営委員会に一部業務委託している。	7	直営施設(7施設)については、今後、指定管理制度導入を検討していく。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

本庁舎の改修計画に伴い、クラウドを活用する方向で検討を進めている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131229	東京都	葛飾区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点に基づいて業務委託の導入を検討する。	95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		1	1所(総合体育館)に区職員を配属していることにより、その他の区立スポーツ施設(指定管理者)を適正管理することができている。	87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	26	26	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	管理運営団体が決まっているため、指定管理者制度にはそぐわない。	0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	管理運営する規模が少ないため、指定管理者制度にそぐわない。	0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		56.5%	15.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	13	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	12	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	2	業務上、自治体職員が常駐する必要があるため。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	68	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	19	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	24.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	1	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	7	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	48	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	48	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131237	東京都	江戸川区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			－	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計		※江戸川区民世論調査についての回答です。	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	5	45.5%	指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施しているが、それを指定管理者へ切り替えていくべきか、今後検討していく。	0		56.0%	48.0%
プール	7	3	42.9%	2施設⇒夏季の短期間のみ開設などの理由により、業務委託を実施している。 2施設⇒受付業務等を外部委託しており、行政サービスの効率化に努めている。	0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	一部の公園でPark-PFIや指定管理制度の導入を検討している。様々な事例を検討しているため時間を要している。	0		12.0%	44.3%
公営住宅	3	3	100.0%		0		56.5%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		35.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	12	12	100.0%		0		57.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	全施設において業務委託を実施しており、行政サービスの効率化に努めている。	0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	32	1	3.1%	指定管理制度を導入していない31施設は受付業務等を外部委託しており、行政サービスの効率化に努めている。	0		24.0%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	70	0	0.0%	学校、地域、保護者との連携を必要とする事業のため、直営で運営する。	70	・学校、地域、保護者との連携が必要なため。 ・職員は、施設規模や児童数に応じ、適宜配置	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

複数システムで共通基盤化している為、情報収集は行っているが、まだ具体的な検討は行っていない。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食（調理）			89.8%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	体育館行政の基幹となる施設として、市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす拠点としているため。	1	市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす拠点（施設）に市職員を常駐配置・運営することで利用者のサービスを把握・調整し他の2館を合わせたトータルマネジメントを市が行うため。	68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	33	16	48.5%	土日祝日の利用が主であり、平日は管理人が常駐しない施設については、指定管理者制度よりも直営の方が効果・効率的に運営できるため。	0		67.1%	48.0%
プール	4	2	50.0%	開放期間が短く、期間の関係等で導入が困難であるため。	0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	市内企業への技術支援、連携支援業務を行っていることを踏まえると直営で運営すべき施設であるため。	1	市内企業と築いてきた信頼関係を基に、技術や新規事業に関する相談に対応できる専門職員が必要なため、自治体職員を常駐で配置している	55.0%	53.3%
大規模公園	9	8	88.9%	現在、富士森公園は、新しい施設の建設を含めリニューアル整備中であるため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	20	19	95.0%	1団地は年度内に用途廃止予定のため	0		62.7%	15.3%
駐車場	4	3	75.0%	観光目的の駐車場として、より効果の高い管理を行える手法として関係団体への委託を行っている。	0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	4	再任用職員・会計年度任用職員の活用や、業務の委託化等によりコスト削減を図った効率的な運営を行っている。業務の全面委託や指定管理者制度等導入のメリットが見込めないため、直営で運営している。	23.2%	22.3%
図書館	9	0	0.0%	図書館の職員は、レファレンス・郷土・児童サービスなどの知識を積むことで、知の財産を維持し、計画策定や施設管理など質の高いサービス提供をするため直営で管理すべき施設であるため。	9	図書館の職員は、レファレンス・郷土・児童サービスなどの知識を積むことで、知の財産を維持し、計画策定や施設管理など質の高いサービス提供をするため直営で管理すべき施設であるため。	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	学芸部門で専門性の高い人材を育成し、地域博物館に求められる研究等、継続して行うべき事業を実施しているため。	2	学芸部門で専門性の高い人材を育成し、地域に求められる研究等、継続して行うべき事業を実施するため、自治体職員を常駐で配置している。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専門的な相談援助技術を持つ団体がない、また市職員の福祉・保健業務における専門性の維持向上を図るには直営による運営の方が望ましいため。	9	福祉・保健業務等の専門性の蓄積や関係機関との高度な調整、利用者への柔軟な対応には自治体職員の常駐が効果的である。また一部施設は災害時の対策本部の代替施設であり、緊急時の円滑な対応が必要なため自治体職員を常駐で配置している。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	149	137	91.9%	児童館については、12館で市内全域の健全育成事業を担っているため、専門性とフレキシブルな対応が可能である直営での運営としている。	12	児童館については、専門性の高い職員による利用者への個別支援や地域の子育て力向上に向けた市民と協働した事業を市内各所で展開しており、今後も健全育成事業の充実を図るため、自治体職員を常駐で配置する。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132021	東京都	立川市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員は新規採用を中止(終了)しており、不足は嘱託職員による。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	0	0.0%	市民サービスの向上、維持管理にかかる経費を踏まえ、今後のあり方を検討する。	0		59.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者、管理代行制度の導入も検討したが、サービス面、コスト面の観点から現在は、一部業務の委託を実施している。	0		28.0%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		62.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		22.8%	22.3%
図書館	9	8	88.9%	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理運営のあり方の検討を進める。	1	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理運営のあり方の検討を進める。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者の導入も検討したが、コスト面や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、直営での運営が適切と考えている。	2	指定管理者の導入も検討したが、コスト面や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、直営での運営が適切と考えている。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	17	11	64.7%	学習館（公民館）6館は直営、学習館は地域学習館運営協議会を組織し、地域学習館の市民と行政との協働による運営を進めることとしている。（立川市地域学習館運営協議会設置要綱に基づく）	6	学習等供用施設11館は、指定管理導入済み。学習館（公民館）6館は直営、学習館は地域学習館運営協議会を組織し、地域学習館の市民と行政との協働による運営を進めることとしている。（立川市地域学習館運営協議会設置要綱に基づく）	30.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。	4	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	45	14	31.1%	11ヶ所の学童保育所では運営を民間に委託している。その他20ヶ所の学童保育所については、今後の検討課題。	20	11ヶ所の学童保育所では運営を民間に委託している。その他20ヶ所の学童保育所については、今後の検討課題。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132039	東京都	武蔵野市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食（調理）			86.0%	71.6%
学校給食（運搬）			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	他市区の状況を調査・検討した結果、現時点ではスケールメリットを得られにくいため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	3	2	66.7%	図書館の設置及び運営上の望ましい基準（文部科学省告示第172号）において、指定管理者制度の導入は、基準に定められた事項が確実に実施されるよう努めるものとすると されており、同制度の導入には十分な検討が必要であり、個別計画等においてもその検討が尽くされていないため。	1	指定管理者制度を導入した二館の効果検証を踏まえ、指定管理者制度の導入等を含めた望ましい管理運営形態の在り方を検討していく。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	現在、当該施設で所管している文化財保護や歴史公文書の選別・保存等の業務について、市の直接的関与が必要なため。	1	文化財保護や歴史公文書の選別・保存等の業務については、市の直接的関与が必要であることから、自治体職員の常駐が求められる。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のためにふさわしい管理者がいないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	1	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のためにふさわしい管理者がいないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	一部業務委託による運営の方が事業効果が高くなると見込まれるため。	1	児童館については、今後子育て支援機能の充実を図りながら市民の力を活かした運営を行っていく。学童クラブ事業については放課後子ども教室事業と共に委託による運営主体の一体化を行った。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

本市では免震構造である市庁舎に可用性の高いサーバールームを有しており、仮想化基盤を活用したプライベート・クラウド方式によってクラウド化に取り組んでいた。しかし、近隣市等が共同で自治体クラウド導入について実施を決めるなど、動きがあるため、今後の推移を慎重に見守りながら、市の「第六次総合情報化基本計画」に基づき、本市も参加を行うか等の検討をしていきたい。「単独クラウド」と「自治体クラウド」のどちらを目指すかも合わせて検討していく。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132047	東京都	三鷹市	都市　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			80.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			80.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし。	20.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		96.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	4	50.0%	指定管理料が小額となり、応募が見込めないため。	0		79.7%	48.0%
プール	6	6	100.0%		0		45.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園							57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		15.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	委託実施しているため。	0		66.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理は専門性ある職員の確保、育成が課題であるため。	5	指定管理は専門性ある職員の確保、育成が課題であるため。	19.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.4%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		4.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	・保健センターは、直営で実施すべき施設のため（1施設） ・福祉センターは、委託により運営している施設のため（1施設）	1	保健センターの運営は直営により行っている。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	31	93.9%	児童館（2施設）については、直営で運営することとしているため。	2	学童保育所については、全施設で指定管理者制度を導入している。	57.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132055	東京都	青梅市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	現行継続	87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現行継続	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	2	15.4%	導入の予定がないため	0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	導入の可否を検討中のため	0		46.4%	15.3%
駐車場	8	0	0.0%	導入の予定がないため	0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	2	66.7%	導入の予定がないため	0		27.8%	22.3%
図書館	10	10	100.0%		1		31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	導入の予定がないため	2	指定管理者制度導入の検討に至っていない。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入の予定がないため	1	指定管理者制度を導入する予定はない。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132063	東京都	府中市	都市 Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	施設の耐震化・老朽化対策が講じられておらず、指定管理者の公募及び選定が困難であると見込まれるため。	1	指定管理による運営が困難であるため、職員を常駐させ、直営せざるを得ない。	67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	0	0.0%	指定管理を含め、管理手法について導入を検討中である。	0		59.4%	48.0%
プール	9	1	11.1%	現状、総合プールは総合体育館と併せて検討する必要があるため。地域プールについては、経年劣化が進んでおり、一部廃止を検討をしているため。	0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理制度を含めた、民間活力導入について、現在検討中のため。	0		28.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		62.0%	37.6%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	施設の特殊性から、業務の公平で公正な運営が求められるため	1	市民畜場施設にふさわしく、効率的な運営、施設・設備の維持管理強化そして経費の節減を図るため、再任用職員の活用等で対応した。	22.8%	22.3%
図書館	13	0	0.0%	中央図書館については、PFI法に基づき運営しており、契約期間内であるため。	13	民間事業者のノウハウの発揮と市の基幹業務への注力による長期的な視点に立った運営を行っている。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	・当該美術館の規模では導入のメリットが少ないと判断。教育普及事業は直営で実施する意義がある。	1	・当該美術館の規模では導入のメリットが少ないと判断。教育普及事業は直営で実施する意義がある。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	平成25～26年度において「府中市文化センターあり方検討協議会」において運営面及びコスト面からも現行の管理・運営体制を上回る効果を挙げることは難しいとの判断から指定管理者制度導入の考えはない。	11	公民館・高齢者福祉館・児童館の複合施設である文化センターについては運営・コスト面からも直営の方が効果的と判断され、指定管理者の導入はせず市直営で運営をしている。	30.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	指定管理者制度と委託事業を比較した際に、指定管理者制度を選択する特段の理由がないため。	0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効率的なため。	1	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効率的	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	現在抱えている運営上の課題解消のための方策を検討した結果、令和3年度を目途に民間委託の導入を予定している。	22	現在、自治体職員を配置することで運営の方向性など、即時で対応しなければならない場合に一体的な運営を図れているが、育成時間延長の実現に向けて、民間活力の導入を検討している。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食（調理）			86.0%	71.6%
学校給食（運搬）			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	総合スポーツセンター（第一・第二体育室）は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。みほり体育館は、臨時職員を配置。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		65.5%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	総合スポーツセンター（屋内温水プール）は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	利用者数が減少していることから、今後、公共施設等の個別施設計画を策定していく中で、施設のあり方について検討を進めていく。	0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	昭和公園内には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課公園管理係の事務所があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	63.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		46.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		1	H31.4.1より指定管理者制度を導入。指定管理業務全体の評価・モニタリング等の業務を行うため、本館に市民図書館管理課職員が常駐。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育を目的とした公民館を併設している特殊性を考慮し、今後の運営方法について研究していく。	26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	保健福祉センターは健康課職員が常駐しており、その業務の拠点となっている。高齢者福祉センターは臨時職員を配置している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ検討していく。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

次期システム更新に向けて令和2年度に検討予定

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132080	東京都	調布市	都市　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			80.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			80.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の退職者の動向等を踏まえて，技能労務職の在り方検討などで，アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	20.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		96.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		79.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		45.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		－	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		15.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		66.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	11	現時点では，職員を配置し運営していくこととしている。	19.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	1	現時点では，職員を配置し，運営することとしている。	29.4%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	3	現時点では，職員を配置し，運営することとしている。	4.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		0.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		33.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	1	現時点では，職員を配置し，運営することとしている。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	11	現時点では，職員を配置し，運営することとしている。	57.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132098	東京都	町田市	都市 Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	23	95.8%	整備中の公園内に新しく設置したグラウンドを、公園の整備完了に先んじて利用できるようにした。公園の整備完了とともに民間活力による管理運営を導入する予定である。	0		59.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	令和2年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について検討・決定し、令和4年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	令和2年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について検討・決定し、令和4年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	6施設については、公営住宅法第47条に基づき、管理代行制度を利用している。2施設については、借上げ公営住宅として運営している。	2	借上げ公営住宅として運営している。	28.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		62.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.8%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	平成30年度に「町田市立図書館のあり方見直し方針」を策定。 令和元年度に「町田市立図書館のあり方見直し方針」を具現化するための実行計画「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」を策定。その取組項目の一つとして「鶴川駅前図書館への指定管理者制度の導入と効果検証」を検討することとしている。	8	司書の技能・経験・対応力等が、長期的に蓄積されないなどの課題があり、現在は直営で行っているが、今後は指定管理者制度などの民間活力の導入による効果の検証を行う。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	令和2年度に1施設の管理運営手法を直営での効率化の検討を行って決定する予定。	4	①高度な専門的知識が必要であること、②技能や経験の蓄積、関係市民等との信頼関係の構築等を継続的に行う必要があること、③当該施設の設立経過などから、当面は、直営で行う予定である。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	13施設について、令和2年度に対象施設の再編計画を策定する予定である。今後、計画に基づき管理運営手法の見直しを行う予定である。	13	12施設は、行政窓口をのぞいた施設部分について、今後検討する予定である。1施設は、公の教育機関として市民に公平かつ総合的に学習機会を提供する必要があることから、直営施設としている。	30.9%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	令和2年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について検討・決定し、令和4年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	5	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	54	47	87.0%	学童保育クラブ2施設は、運営のノウハウ等を継承するため当面の間は直営で行う。大型児童館3施設は、地域の中核施設として直営で行う。	7	学童保育クラブ2施設は、運営のノウハウ等を継承するため当面の間は直営で行う。大型児童館3施設は、地域の中核施設として直営で行う。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員等の活用を進める。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理制度の活用も含め、施設のあり方を検討中であるため	0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	より適切な管理方法について検討中であるため	0		46.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	庁舎併設の駐車場であり指定管理を行う予定はないため	0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	「小金井市立図書館運営方針」の内容を踏まえて今後検討を進める。	2	「小金井市立図書館運営方針」の内容を踏まえて今後検討を進める。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	（美術館）附属機関等より直営するものと提言されているため （文化財センター）コスト減や市民サービス向上が見込めないため	2	（美術館）附属機関等より直営するものと提言されているため （文化財センター）コスト減や市民サービス向上が見込めないため	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	（市民会館）委託を実施しているため （公民館）施設のあり方を含めた中長期計画を策定しているため	3	（公民館）施設のあり方を含めた中長期計画を策定しているため	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センター：診療所と子育て機能を指定管理者での一体管理が困難 福祉共同作業所：事業内容を踏まえて研究中	1	保健センター：診療所と子育て機能を指定管理者での一体管理が困難 福祉共同作業所：事業内容を踏まえて研究中	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設のあり方も含め検討中であるため	7	施設のあり方も含め検討中であるため	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.3%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	3	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	59.4%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		22.8%	22.3%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	2	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	30.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	福祉会館は、老朽化に伴い施設維持経費が大部分を占めることから、指定管理者制度導入によるコストメリットが少なく、サービス向上も見込めない。また、現在公共施設マネジメントにおいて、近隣施設との複合化の検討を行っているため、指定管理者制度の導入は行わない。	1	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	39	14	35.9%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	25	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入について検討を行っていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和２年４～６月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132128	東京都	日野市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	順次嘱託化・再任用化を進めていく	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	令和4年4月を目標に建替えをする計画があるあ、委託により管理をしている。	0		67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	10	90.9%	陸上競技場の管理運営は業務委託により行っている	0		59.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	住人との関わりが大きく、直営で運営すべき施設であるため。	0		28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.8%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	「第5次日野市行財政改革大綱実施計画」において、「図書館運営のあり方の見直し」を行うこととなり、課題の整理・見直しを行っているため。	7	地域の課題と特性を踏まえ、図書館設置の目的を達成するため自治体職員を常駐している。今後については、課題の整理・見直しを行っている。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公民館については現時点では指定管理者制度等の導入を検討していない。	1	公民館については現時点では指定管理者制度等の導入を検討していない。	30.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	委託により効率的に施設管理がなされているため	0		59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	38	2	5.3%	民間活力導入の入り口として、単年度契約による民間委託とし、選定業者の力量をしっかりと見極め、次のステップとして指定管理者制度の導入を検討したいと考えているため。民間委託の導入は毎年度進めている。	32	児童館を基幹型と地域型に分類している。地域型児童館については指定管理者制度等の導入を進めている。令和元年度より一部の学童クラブについて民間活力の導入を業務委託を開始。今後も学童クラブは業務委託を進めていく予定。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132136	東京都	東村山市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	0	0.0%	スポーツ施策基本方針に沿って、民間活力の活用を検討する。	0		65.5%	48.0%
プール	3	1	33.3%	・未導入施設について、スポーツ施策基本方針に沿って、民間活力の活用を検討する。 ・一部未導入施設について、地域還元施設のため入園料を無料としていることから、指定管理者制度にはそぐわない。	0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	地元協議会を含めた地元民による運営を心掛けていること費用面の2点から、現状、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	5	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	1	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公共施設の再編、地区館の取扱い等の問題から、指定管理者制度の導入が進んでいない。	5	現金の管理や受付（朝早くから夜遅くまでのシフト）に対応するため。	26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	4	施設利用者の受付や施設の維持管理などに対応する必要があるため。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	34	5	14.7%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	29	施設利用者の受付や施設の維持管理、利用者の見守りなどに対応する必要があるため。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和２年４～６月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132144	東京都	国分寺市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食（調理）			86.0%	71.6%
学校給食（運搬）			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	当面の間においては現状維持とする。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入していない3施設は規模が小さく、また用途も限定されている。そのため、現状では各施設の利用団体が自主的に管理しており、指定管理者導入のメリットが見出せないため。	0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅については市内に1棟しかなく、指定管理を導入するためのスケールメリットが確保できないため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	公民館と併設されており、現時点では、図書館業務の一部委託と職員の適正配置による運営を進めているため。	6	業務の一部委託と職員の適正配置による運営を進めている。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の管理運営は文化財保護行政と密接不可分の状態にあり、収蔵されている都指定有形文化財、市指定文化財、行政資料の性格上、直営で運営することが望ましいため。	1	施設の管理運営は文化財保護行政と密接不可分の状態にあり、収蔵されている都指定有形文化財、市指定文化財、行政資料の性格上、直営で運営することが望ましいと考えている。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果等を踏まえた市の方針により、職員の適正な配置による運営を進めており、現時点では指定管理者の導入は考えていないため。	5	費用対効果等を踏まえ、現時点では直営で運営することが望ましいと考えている。	26.5%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度を未導入の施設は新規開設施設であるため、当面は施設維持管理業務の一部を委託して施設の運営を行い、指定管理者制度導入の検討を行うこととしているため。	1	施設維持管理業務の一部を委託し、運営を行っている。	81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	保健センターは、施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットはないため。また、その他の施設については業務委託を行っている。	0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	17	77.3%	指定管理者制度を導入していない5施設については、現時点では基幹施設として直営により運営する施設と位置付けているため。	5	指定管理者制度を導入していない5施設については、現時点では基幹施設として直営により運営する施設と位置付けている。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132152	東京都	国立市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食（調理）	○	学校給食センターの更新及び新施設における学校給食の調理について、PFI方式により行うことを方針として定めた。	90.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	国立市における社会教育の中核施設として、市民の自主的な学びや地域住民の主体的・協働的な活動を促す役割を果たしていくため、こうした市民ニーズに応える事業を引き続き実施していく必要があり、直営を維持することとしたため。	2	引き続き職員を配置するが、新たな図書館建設に際しては、その立地性やサービス機能内容に応じて、市民ニーズに応える運営方法を検討する。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	国立市の公民館は、市民が中心となり交流や学びの場として運営されてきた経過があり、今後も国立市における社会教育の中核施設としてその役割を果たすには直営での施設運営が必要であるため。	1	直営を維持することとしたことから、引き続き職員を配置する。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	10	児童館・学童保育所の役割などを明確にした上で、運営のあり方を検討する。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132187	東京都	福生市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	外部委託の可能性を含めて検討中	91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託の可能性を含めて検討中	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	1	日中は自治体職員が常駐し、夜間は委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	4	夜間業務担当職員は時差勤務にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	3	日中は自治体職員が常駐し、夜間は委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入について検討中である。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	3	0	0.0%	全施設、業務委託にて実施しているため。	0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	全施設が指定管理者制度、または業務委託等で運営されているため。	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入していない施設は、業務委託にて実施しているため。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模の公営住宅であるため、コスト的な面で導入メリットがない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	必要な改修ができていないことから、受け手がいない。	0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市民の活動の場としての図書館の在り方を含め、庁内で検討した結果、直営が望ましいと判断したため。	1	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、市民サービスが向上するか否かを見極める必要があるため。	2	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が必要とされる業務もあるため、導入が難しい。	1	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.1%	既に導入している児童センター及び児童館の状況を検証した上で、他の施設についても導入を検討していく。	9	施設規模及び業務内容を勘案して、自治体職員を配置すべきと判断したため。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

次々期システム入替時に向け令和3年度以降に検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少ないため導入は困難であると考えているため	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	現在所管部において調査・研究を行っている。	3	現在所管部において調査・研究を行っているため。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要である。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	5	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	当市の学童クラブ11か所については、令和2年4月1日より業務委託を開始した。児童館については指定管理制度の導入に関し、総合的に研究、検討が必要であると考えている。	6	当市の学童クラブ11か所については、令和2年4月1日より業務委託を開始した。児童館については指定管理制度の導入に関し、総合的に研究、検討が必要であると考えている。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132217	東京都	清瀬市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食（調理）			90.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅(5団地)は、事業規模が小さく、指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため、引き続き直営とする方針。高齢者住宅(3棟)は借上住宅であり、指定管理導入のために市が買上げる等の予定はない。	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者の利益追求が可能な「資料の選書」部分について、社会教育的見地から行政主体で行うべきと考えているため、指定管理者制度への完全移行は行わない方針。部分的導入について費用対効果等を踏まえ検討する。	6	利用カードの発行や予約サービス等の利用権管理業務、レファレンスやリクエストサービス等の利用方法支援業務、また講座やイベント等各種事業を行うため、常駐職員の配置を要する。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	文化財保全及び社会教育的な見地から行政で行うべきと考えていること、また来館者に対して入場料を徴収していないため、指定管理者のインセンティブ付与がしづらいことから、今後も引き続き直営で行う方針である。	1	施設の貸出や、常設展及び企画展の運営、講座等の各種事業を行うため、常駐職員の配置を要する。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康センター本館は貸館業務がなく、分館は既に施設管理業務を民間事業者に委託しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	1	健康増進室の運営や、健康推進部門の執務スペースを兼ねていること等から、常駐職員の配置を要する。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	令和3年度の学童クラブ・児童館の指定管理者導入に向けて、事業者を選定中であるため。	22	学童クラブや児童館の運営で、常駐職員の配置を要する。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132225	東京都	東久留米市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなじまないため。	0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなじまないため。	0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	4	3	75.0%	令和3年度に一部の直営業務を除き、全館指定管理者を導入する予定である。	1	令和3年度に全館指定管理者を導入予定であるが、その後も市の直営業務が一部残るため、中央図書館には自治体職員を常駐で配置する予定。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	4	17.4%	学童保育所(19学童保育所)については、令和2年4月より3学童保育所で業務委託を実施するなど、安定的な事業の継続等に対応するため、様々な運営方法を検討しているところである。	16	児童館4館については、全館指定管理者を導入している。学童保育所(19学童保育所)については、3学童保育所が業務委託、16学童保育所は、会計年度任用職員（専門職・アシスタント職）のみ常駐している。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132233	東京都	武蔵村山市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、また、職員が常駐している施設ではないことから、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	施設の規模が小さいなど、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	6	利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設の規模が小さいなど、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	1	利用者への案内等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	施設の規模が小さく、また、正規職員が常駐している施設ではないことから、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	2	利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉施設の運営については、個人情報の取扱いや利用者との信頼関係など、コスト面だけでは測れない要素も多いことから、指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要があるため。	1	利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	施設の安定的な運用など、課題も多く、慎重に検討を進める必要があるため。	19	利用者のほとんどが児童・生徒であることから、安全面に十分注意する必要があり、また、利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では実施の予定はないが、実施するに当たり人員配置や予算配分に影響を及ぼすことが予想されるため、今後、近隣市町の取組状況や実施に係る具体的なメリット及びデメリットについて検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132241	東京都	多摩市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	再任用・会計年度任用職員により対応していく	97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職を踏まえ、委託も含めて今後検討していく	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	20	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	現在、公園の維持管理業務については、令和3年度まで3ヵ年の業者委託を行っている。次回更新までの間、指定管理者制度導入も含めた今後の公園管理手法の検討を行っていく予定。	0		63.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	所得状況や住民情報の取り扱い、減免の認定、地域の特性や居住者の状況に応じた家賃設定などは公平性の観点から事業主体の判断が必要であり、これを指定管理者に委任することは適当でないと考える。	0		46.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	今後の図書館運営の方向性を示す基本計画の策定に取り組んでいるため、当面指定管理制度の導入はせず、現行の体制のもと運営の効率化を図っていく。	7	多摩市の図書館は学校図書館ともネットワークされた一体運営を基本としているため、そのメリットを維持するために直営運営することが望ましいと考えている。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務であるため、直営運営することが望ましい。	1	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務である。また、各種調査、整理等の蓄積は市に還元されるべきである。こうした役割、機能等を考慮して配置している。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理面では、会計年度任用職員の配置や高齢者事業団への委託等で効率的に行っており、運営面では、行政課題・地域課題を捉えた柔軟な事業展開の継続的な維持が必要であるため。	2	団体活動の目的を持った人はもとより、誰もが気軽に訪れることのできる場づくり、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援する目的や役割、機能等を考慮して配置している。	26.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	平成18年度から令和元年度まで導入していたが、令和2年4月から大規模改修工事に伴う休館のため、改修工事業者へ管理が移管されている（業務委託）。改修工事が終了する令和3年12月以降、再び指定管理者制度を導入する。	0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	公共施設の見直しにより、コミュニティセンター機能として再構築を検討しているため。	4	施設の管理及び運営を行い、老人福祉の増進及びコミュニティの促進のために必要だと考えている。今後コミュニティ機能として再構築を検討しているため職員の配置については未定である。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営（直営または業務委託）が必要であるため。	10	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営（直営または業務委託）が必要であるため。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

近隣自治体で既に導入している自治体クラウドの稼働状況を参考として、国が進める標準化システムの導入を前提に進めたいと考えている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132250	東京都	稲城市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	検討中	91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討中	90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	6	1	16.7%	検討中	6	図書館課（市職員）が常駐しているため。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	検討中	5	公民館は文化センターという複合施設の中の一つであり、他にも児童館・学童クラブを併設しているが、建物の管理や周辺住民との調整役を公民館職員が担っている。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	所管課の事務所を兼ね一体的に実施しているため。	1	健康課（市職員）が常駐しているため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	業務委託を行い、事業を進めているため。	10	児童青少年課（職員）が常駐しているため。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	建物が耐震構造になっていないことから、現状で指定管理者制度を導入することは難しい。	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現行の体制での運営が望ましい。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理体制において民間委託を導入しており、指定管理者制度を導入するメリットがなく、検討を行っていない。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果を含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営経費の面で削減効果が低く、公共の図書館としての使命・役割を考えた場合に、導入することの課題が多い。	1	施設の管理や費用対効果等の理由から現行の体制での運営が望ましい。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	生涯学習センターは、運営方法の検討において、事業の企画運営は市民協働事業とし、施設管理は、民間業者に委託する方針としている。コミュニティセンターは、大規模改修の検討を行っている。	2	運営については、行政がマネジメントを行うことが望ましい施設と判断している。	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	利用料金制の導入が困難であり、費用対効果を含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	3	費用対効果を含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童館・学童クラブの運営方法について、庁内のプロジェクトチームにおいて検討を行っている。	15	従来から臨時職員を配置。現在、運営方法について民間活力の導入を検討。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和10年度以降

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132284	東京都	あきる野市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状の直営方式の予定であるが、今後はPFI方式による整備を予定している。	90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	グラウンド等については、主に体育協会や自治会などに委託して管理運営を行っている。また、経費の削減効果が見込めないなどの理由により、市民運動広場については直営としている。	0		64.2%	48.0%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設については、開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図っていたため、直営としている。	1	開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図るべく、非常勤職員で対応している。	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	施設に常駐職員はなく、現在のところは直営とする。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	経費の比較やサービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、直営で運営することとしている。4館中1館については業務委託としている。	3	経費の比較やサービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、直営で運営することとしている。4館中1館については業務委託としている。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	非常勤職員、再任用職員の雇用やボランティアの協力により運営しているため、指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため。	2	指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため、非常勤職員、再任用職員を雇用し運営しているため、	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入していない1施設については、専属の職員を設置していないことや利用団体のほとんどが減免対象であることなどから、指定管理者制度を導入しても経費の削減効果が見込まれないため。	0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	現時点では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実が図られていることもに、事業の性質上、大きな利益を上げることを求めないものであることから、当分の間は直営としている。	1	現時点では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実が図られていることもに、事業の性質上、大きな利益を上げることを求めないものであることから、当分の間は直営としている。	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入していない施設については、常駐の職員がいない施設又は行政財産の使用許可等により活用している施設であるため、経費の削減が見込めないことから直営としている。	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により直営としている。	24	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により直営としている。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○		○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	0	0			0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	市が整備した2団地は老朽化が著しいため、民間からの借り上げによる1団地を含めて再編整備を検討する。	0		28.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	市営駐車場については、民間事業者に管理業務を委託している。	0		62.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	指定管理を含めた民間活力の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	6	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの縮減効果の検証が必要である。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.5%	27.9%
公民館、市民会館	26	8	30.8%	指定管理を含めた民間活力の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	6	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの縮減効果の検証が必要である。	30.9%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	1施設について、既に指定管理を導入している施設との一体的な指定管理を含めた民間活力の活用による管理運営体制の見直しを検討する。	1	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの縮減効果の検証が必要である。	66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	民間事業者への事業譲渡を視野に入れながら施設運営のあり方を検討する。	0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	高齢者施設については、受益者負担の導入を含めた施設のあり方を検討する。	6	施設の管理運営については、受益者負担や施設のあり方とあわせて見直しを検討する。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、[児童館等再編方針」に基づき検討する。	36	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、、[児童館等再編方針」に基づき検討する。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転	○	直営の方が業務が円滑に行えるため、今後も直営での業務を継続する。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありません。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	瑞穂町町営住宅長寿命化計画に基づき運営している。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	令和2年度から令和3年度にかけ、現施設のリニューアルを実施する。	1	令和2年度から令和3年度にかけ、現施設のリニューアルを実施するため。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	費用対効果からも、直営で運営すべき施設と考えているため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	保健指導等は専門職（職員）が対象者と顔を合わせる意義は大きいと考える。	2	保健センターは、保健師の資格を持った職員を配置している。保健指導等は専門職（職員）が対象者と顔を合わせる意義が大きいと考える。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	平成27年度から、学童保育クラブの運営事業をNPO法人に委託している。NPO法人への保育サービス向上促進及び技術的支援が必要であると考える。	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133051	東京都	日の出町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	・第3セクターによる人材派遣業務の実施が困難な状況になったため、現状の体制を維持する。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		17.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	・指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	ひので野鳥の森自然公園は、指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等について委託している。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	・指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	0		0.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	・庁舎駐車場は、庁舎管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	0		16.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	・庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	2	・庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	4.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	・受付業務の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の管理業務を一部委託しているので、現状の体制を維持する。	1	・公民館の日常の管理に関しては、臨時職員で業務を行っているが、夜間の管理や清掃等に関しては委託を実施しており、現行の体制を維持する。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	1	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	・施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員である事から、指定管理を行っても、著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	6	・施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員である事から、指定管理を行っても、著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133078	東京都	檜原村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託を実施しても費用対効果が見込めないため、今後も直営で行なっていく	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	1	指定管理者制度を導入するとコストが高額となるため、コストを抑えるため非常勤職員を配置し運用している	0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	1	指定管理者制度を導入するとコストが高額となるため、コストを抑えるため非常勤職員を配置し運用している	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133086	東京都	奥多摩町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく方針。	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	・直営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の使用頻度が低く直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	・直営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の使用頻度が低く直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	・直営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の数も少なく、直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		23.8%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	自治体職員が常駐している施設であり、直営とした方が柔軟な対応ができ、かつコスト的にも有利であるため。	1	管理運営経費の削減のため	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため	0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133612	東京都	大島町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	コストが高む 適当な業者がない	0		18.3%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	コストが高む 適当な業者がない	0		24.7%	48.0%
プール	2	0	0.0%	コストが高む 適当な業者がない	0	期間が1ヶ月なので臨時職員で対応している	20.3%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	コストが高む 適当な業者がない	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	コストが高む 適当な業者がない	1	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額での委託では受け手がいないため。	43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額での委託では受け手がいないため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がなため。	0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がなため。	1		8.5%	19.8%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	コストが高む 適当な業者がない	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストが高む 適当な業者がない	0		32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133621	東京都	利島村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏期のみの開放となっており、監視員を毎年度雇用し対応しているので、今後も同様に対応予定	1	夏期のみの開放となっており、監視員を毎年度雇用し対応しているので、今後も同様に対応予定	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理を受けられる業者が存在しない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理を受けられる業者が存在しない。教育委員会と建屋を併用しており、教育委員会職員が対応	1	教育委員会と建屋を併用しており、教育委員会職員が管理対応	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を受けられる業者が存在しない	1	臨時職員で対応可能か検討中	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133639	東京都	新島村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託先がない	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	1	宿泊施設なので、フロント業務等を行うため。	77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	2	温泉施設の受付等を行うため。	54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理ができる業者がいない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ができる業者がいない。	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133647	東京都	神津島村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	1	地域に委託できる業者がいないため、常勤職員、会計年度任用職員が常駐し、受付から維持管理まで行っている。	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	1	地域に委託できる業者がいないため、会計年度任用職員が常駐し、受付から維持管理まで行っている。	0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	1	地域に委託できる業者がいないため、会計年度任用職員が常駐し、受付から維持管理まで行っている。	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	1	地域に委託できる業者がいないため、常勤職員、会計年度任用職員が常駐し、受付から維持管理まで行っている。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	島内に受託可能な業者がいない。指定管理者制度の条例が制定されていない(小規模施設のみ指定管理者制度を使うことによりコストが増が見込まれることから条例を制定する予定がない。	1	地域に委託できる業者がいないため、会計年度任用職員が常駐し、受付から維持管理まで行っている。	13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133817	東京都	三宅村	町村　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	受託できる業者がいないため	0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	受託できる業者がいないため	0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	受託できる業者がいないため	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	受託できる事業者がいないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133825	東京都	御蔵島村	町村　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討中	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用頻度が非常に少なく、慢性的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	一部委託管理を行っているが、慢性的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定する業者がない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用頻度が非常に少なく、慢性的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	一部委託管理を行っているが、利用者も少なく、慢性的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和２年７～９月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134015	東京都	八丈町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	受付に必要なため配置	24.7%	48.0%
プール	2	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	2	受付及び、監視員として配置	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	サービスの内容の充実などを考え、正職員の司書を配置している。	8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134023	東京都	青ヶ島村	町村　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	受託できる事業者が島内にいないため	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針	○	検討予定	98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため	0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため	0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年4月以降

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134210	東京都	小笠原村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	一つの施設において利用頻度が低くまたそれほど維持に手のかかる施設でないため導入の必要がない。	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模施設のため、直営でこと足りる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	墓地1、火葬場2。 いずれも小規模な施設で、利用頻度が高いものではないため、直営管理でこと足りる。	0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%